

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年10月30日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 3231 URL https://www.nomura-re-hd.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)新井 聡

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 有馬 芳郎

TEL 03-6381-7243

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業	利益	事業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	397, 749	4. 3	57, 194	△16.3	60, 736	△12.0	50, 838	△14.8	31, 358	△26. 2
2025年3月期中間期	381, 343	3. 5	68, 363	11. 4	68, 999	12. 3	59, 652	9. 2	42, 514	29. 0

- (注)包括利益2026年3月期中間期 16, 196百万円 (△72.2%) 2025年3月期中間期
- 58,208百万円(53.7%)
- (注) 事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費 + 海外部門におけるプロジェクト会社(※1)の持分売却損益(※2)
 - ※1 不動産の保有・開発を主としたSPC等を指します。
 - ※2 事業利益の定義に「海外部門におけるプロジェクト会社の持分売却損益」を追加しております。 なお、本定義への変更は、2025年3月期から適用しております。
- (注) 事業利益の対前期増減率は、前期の数値についても本定義に基づき、計算しております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益		
	円銭	円銭		
2026年3月期中間期	36. 48	36. 47		
2025年3月期中間期	49. 19	49. 14		

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首 に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利 益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

(= / X= (= //) > (//)			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2, 775, 077	749, 351	27. 0
2025年3月期	2, 686, 569	751, 439	27. 9

748,080百万円 (参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2025年3月期 750,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭					
2025年3月期	_	82. 50	_	87. 50	170. 00					
2026年3月期	_	18.00								
2026年3月期(予想)			_	18. 00	36.00					

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
- (注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期について は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割後 の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の年間配当金は180円とな ります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業	利益	事業	利益	川益 経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	940, 000	24. 1	122, 000	2. 6	135, 000	7. 9	108, 000	1. 2	75, 000	0. 2	87. 49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更: 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	917, 895, 685株	2025年3月期	917, 388, 185株
2026年3月期中間期	60, 436, 478株	2025年3月期	58, 618, 355株
2026年3月期中間期	859, 723, 134株	2025年3月期中間期	864, 259, 015株

- (注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会 計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
- (注) 2. 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式 (2026年3月期中間期15,772,978株、2025年3月期13,955,135株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式 (2026年3月期中間期13,293,733株、2025年3月期中間期14,506,135株)を含めております。
- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料 P.3 「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。